

NY マーケットレポート (2017年11月8日)

NY 市場では、米国の税制改革の先行き不透明感から、相対的に安全な通貨とされる円を買う動きが優勢となった欧州市場の流れが一服し、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。そして、主要な米国の経済指標の発表がなく新規材料に乏しい中、下落して始まった株価が上昇に転じたことや、米国債利回りの上昇が続いたことを受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きが続いた。

2017年11月 8日 (水)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	113.83	114.03	113.65
EUR/JPY	131.99	132.14	131.81
GBP/JPY	149.62	150.14	149.53
AUD/JPY	87.21	87.21	86.98
EUR/USD	1.1596	1.1606	1.1585

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	22913.82	-23.78
ハンセン指数	28907.60	-86.74
上海総合	3415.46	+1.89
豪ASX200	6016.27	+1.92
インドSENSEX	33218.81	-151.95

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	7529.72	+16.61
仏CAC40	5471.43	-9.21
独DAX	13382.42	+3.15

米国主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	23563.36	+6.13
S&P500	2594.38	+3.74
NASDAQ	6789.12	+21.33

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	113.88	113.90	113.42
EUR/JPY	132.05	132.07	131.44
GBP/JPY	149.39	149.42	148.56
AUD/JPY	87.45	87.46	87.09
EUR/USD	1.1595	1.1604	1.1579

南北米主要株価	終値	前日比
トロント総合	16105.35	-26.44
ボルサ指数	48835.69	-168.82
ホベスパ指数	74363.13	+1948.25

*一部暫定値

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1283.70	+7.90
NY 原油	56.81	-0.39

11/9 経済指標スケジュール

08:50	【日本】日銀金融政策決定会合[10月30-31日分・主な意見]
08:50	【日本】9月機械受注
08:50	【日本】9月経常収支・9月貿易収支
09:01	【英国】10月RICS住宅価格
09:30	【オーストラリア】9月投資貸付
09:30	【オーストラリア】9月住宅ローン約定件数
10:30	【中国】10月消費者物価指数
10:30	【中国】10月生産者物価指数
13:30	【日本】10月企業倒産件数
14:00	【日本】10月景気ウォッチャー調査
15:45	【スイス】10月失業率
16:00	【ドイツ】9月貿易収支
16:00	【ドイツ】9月経常収支
18:00	【欧州】11月欧州中銀 経済報告
18:30	【南アフリカ】9月鉱物生産量・9月金生産量
22:30	【米国】新規失業保険申請件数
22:30	【米国】失業保険継続受給者数
22:30	【カナダ】9月新築住宅価格指数
23:00	【メキシコ】10月消費者物価指数
00:00	【米国】9月卸売在庫
00:00	【米国】9月卸売売上高
04:00	【メキシコ】政策金利発表

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.65%	1.63%
3年債	1.77%	1.74%
5年債	2.01%	1.99%
7年債	2.20%	2.17%
10年債	2.33%	2.31%
30年債	2.79%	2.78%

ドイツ10年債	0.33%	0.33%
英国 10年債	1.23%	1.23%

11/9 主要会議・講演・その他予定

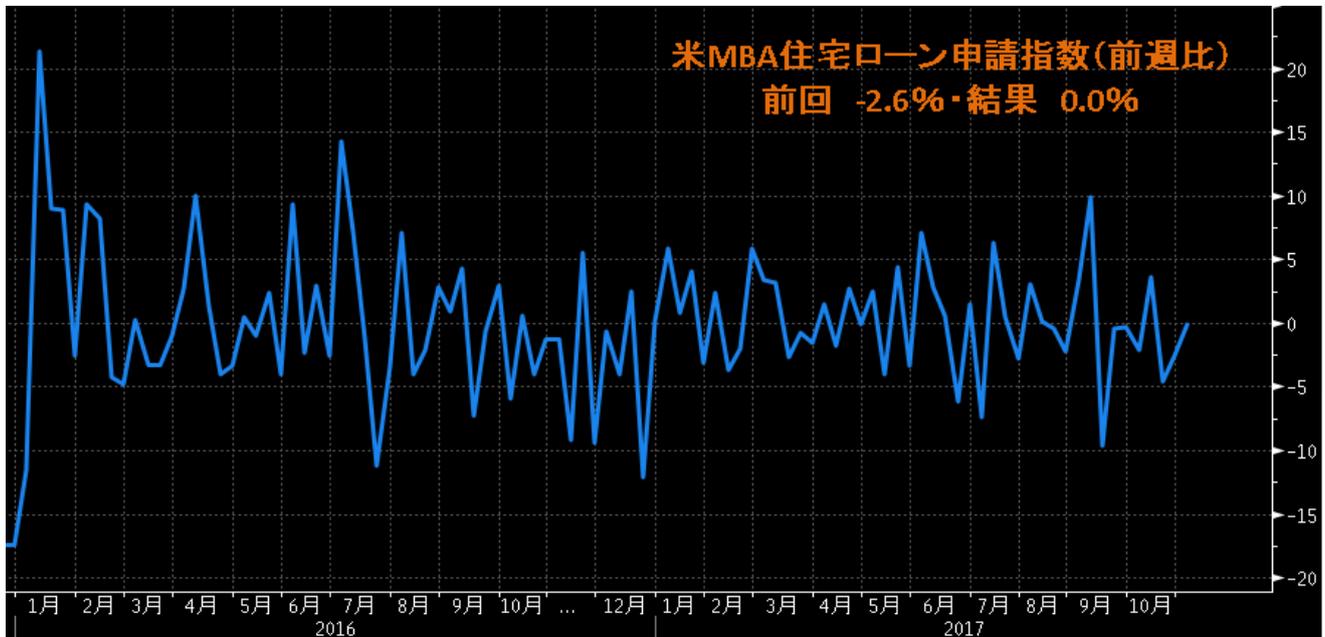
・米30年債入札

NY 市場レポート

21 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

米 MBA 住宅ローン申請指数 (前週比) 0.0% (前回 -2.6%)



出所 : Bloomberg

指標結果データ

◀MBA 住宅ローン申請指数▶

	11/3	10/27	10/20	10/13	10/6	前年同期
申請指数	0.0	-2.6	-4.6	3.6	-2.1	-18.9
購入	0.5	-0.8	-6.1	4.2	-0.1	8.2
借換え	-0.5	-4.5	-3.0	3.0	-4.2	-36.5
固定金利	0.2	-3.0	-4.9	4.1	-2.7	-20.7
変動金利	-2.7	2.5	0.2	-4.3	7.9	19.6
固定金利 30年	4.18	4.22	4.18	4.14	4.16	
固定金利 15年	3.51	3.52	3.48	3.45	3.44	

22 : 00

◀ 要人発言 ▶

本田悦朗・駐スイス大使

- ・「日銀総裁に就任すれば、全力でデフレ脱却実現する」
- ・「物価目標未達成、黒田総裁の続投適切でない」
- ・「日銀副総裁は日銀出身者と学識経験者が望ましい」
- ・「消費増税、凍結望ましいが与党公約なので実施不可避」
- ・「政府・日銀共同文書書き改め、名目 GDP600 兆円目標に」
- ・「デフレ脱却には拡張的な財政必要」

◀ポイント▶

ムハンマド皇太子が主導する汚職摘発で王族が拘束されたことで、政情をめぐる不透明感が強まっているサウジの CDS (5 年物) は、100bp まで上昇し 7 月下旬以来の高水準となった。一方、暗殺のおそれを理由にハリリ首相が 4 日に突然辞意を表明したことが影響し、レバノンの CDS (クレジット・デフォルト・スワップ) の保証料率 (5 年物) は、前日引けの 592bp から 13bp 上昇となり、2018 年以來の高水準となった。

0 : 30

《EIA 米在庫統計》

原油在庫・・・224 万バレル増加
 ガソリン在庫・・・331 万バレル減少
 留出油在庫・・・336 万バレル減少
 クッシングの原油在庫・・・72 万バレル増加

1 : 40

《 要人発言 》

ムニューシン米財務長官

- ・「法人税率、来年のスタートが好ましい」
- ・「ドルの強さの一部は米経済を反映」
- ・「為替が貿易に与える影響、短期的な懸念はある」

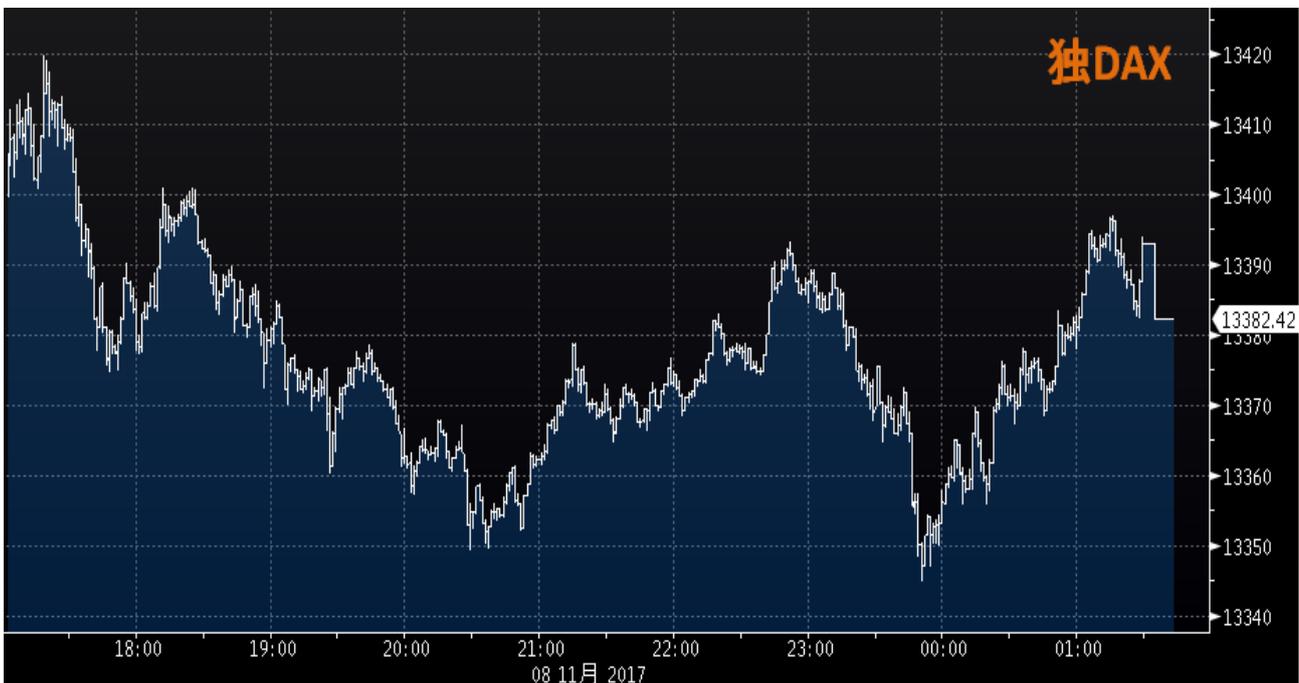
3 : 00

《米財務省 10 年債入札》

最高落札利回り・・・2.314%（前回 2.346%）
 最低落札利回り・・・2.200%（前回 2.231%）
 最高利回り落札比率・・・94.01%（前回 17.96%）
 応札倍率・・・2.48 倍（前回 2.54 倍）

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、企業業績の拡大期待から、主要株価は買いが先行した。ただ、高値警戒感からの売りに加え、米税制改革の先行き不透明感を背景に、一時マイナス圏まで下落する場面があったものの、底固い動きが続いた。

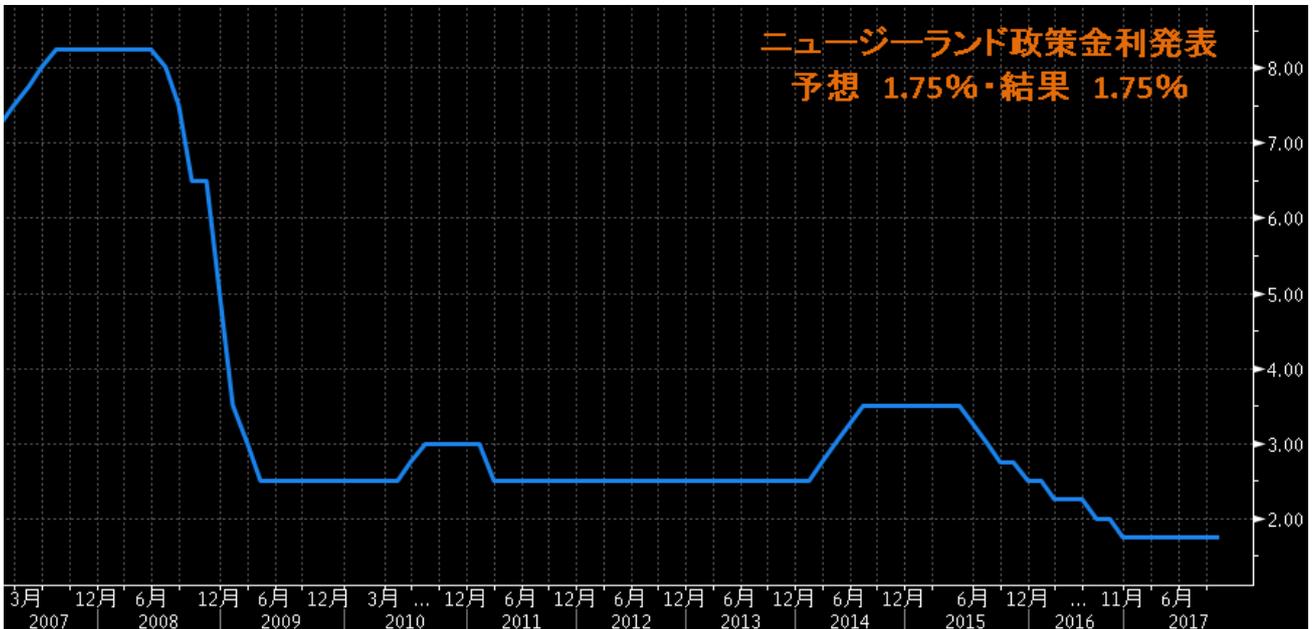


出所：Bloomberg

5 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

ニュージーランド政策金利発表 1.75% (予想 1.75%・前回 1.75%)



出所 : Bloomberg

5 : 00

NZ 中銀

- ・「政策は相当な期間緩和的だろう」
- ・「2019年2Qに金利上昇と予想（従来予想19年3Q）」
- ・「NZドル安持続的なら、貿易可能な製品のインフレ上げ」

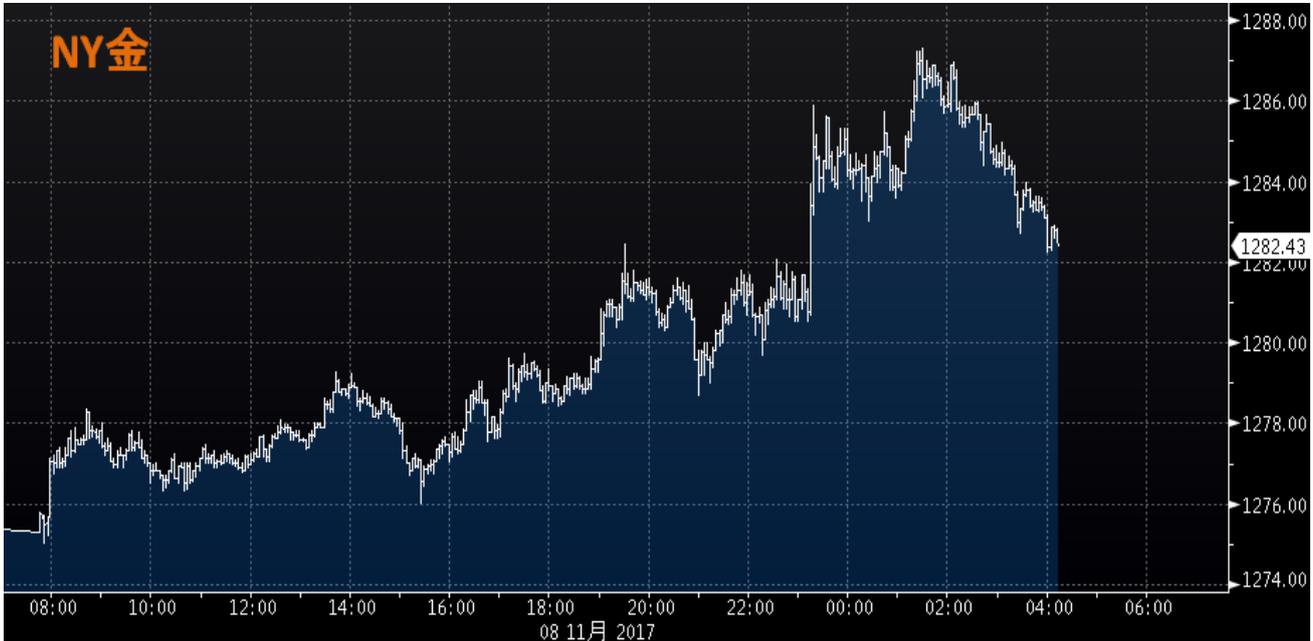


出所 : Net Dania

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前日比 7.90 ドル高の 1 オンス=1283.70 ドルで取引を終了した。

NY 金は、米税制改革の先行き不透明感を背景に、ドルが主要通貨に対して下落したことから、ドルの代替資産とされる金の買いが優勢となった。

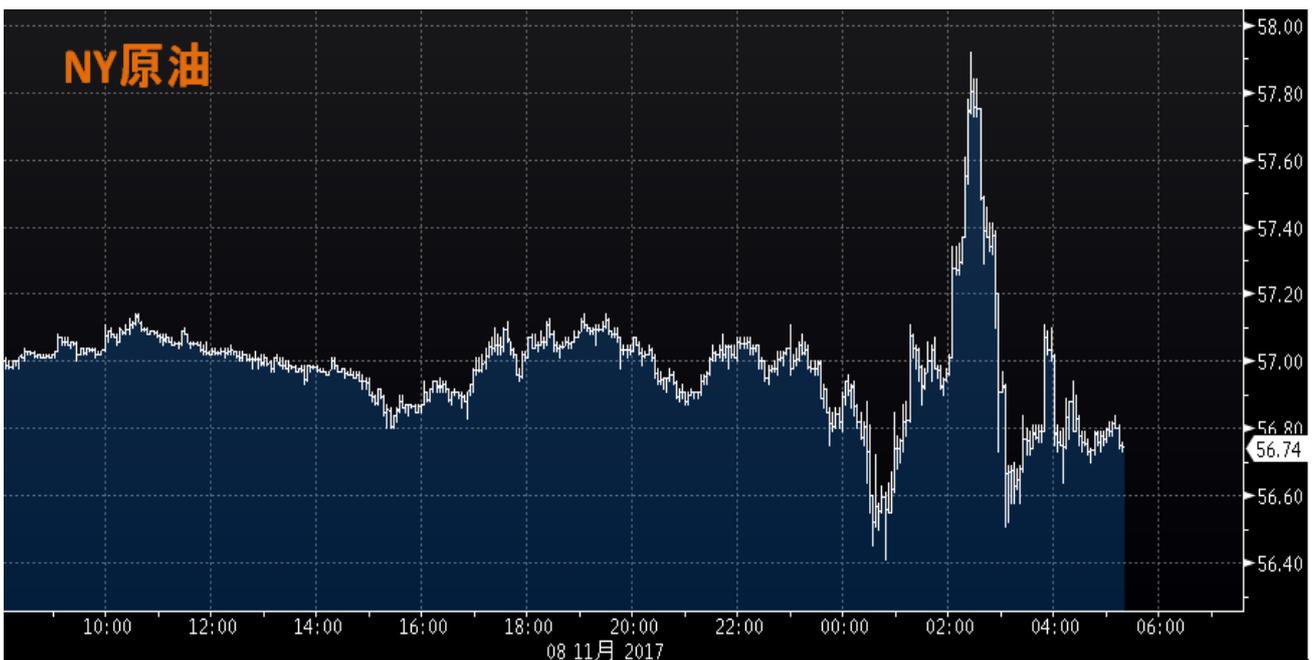


出所：Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.39 ドル安の 1 バレル=56.81 ドルで取引を終了した。

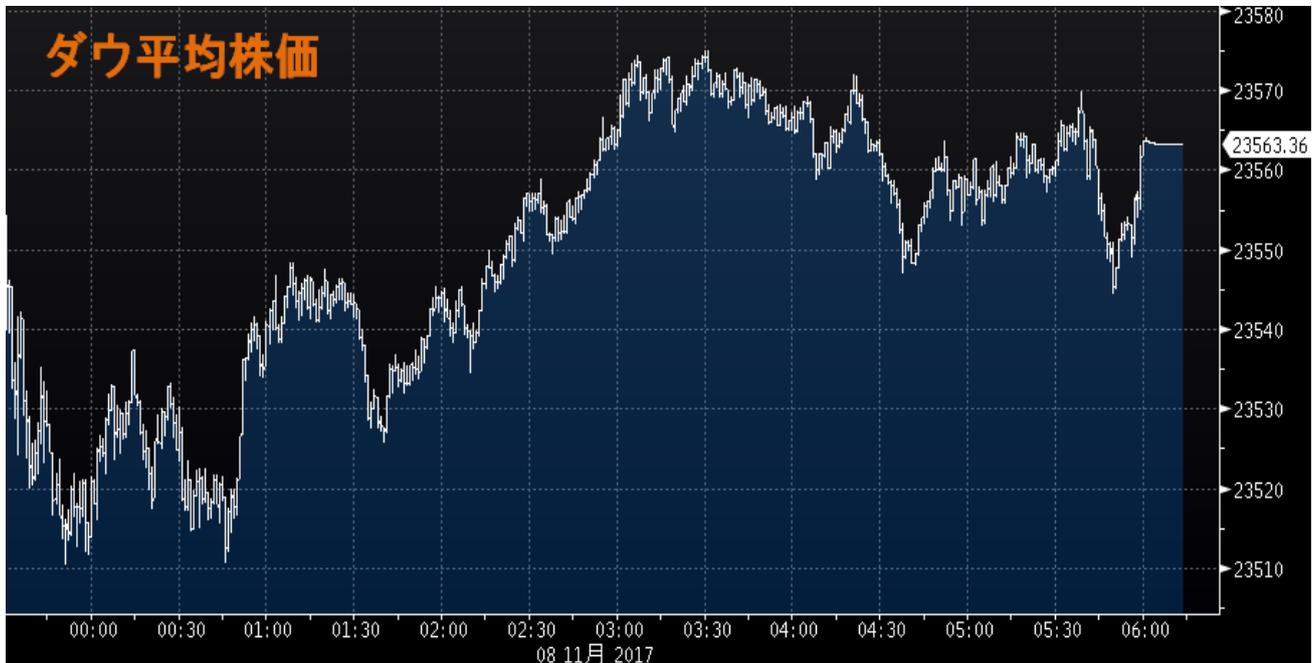
NY 原油は、米石油統計で原油在庫が市場予想に反して増加したことが嫌気されたほか、中国の 10 月の原油輸入が減少したとの報道も売り材料となった。



出所：Bloomberg

＜米株式市場＞

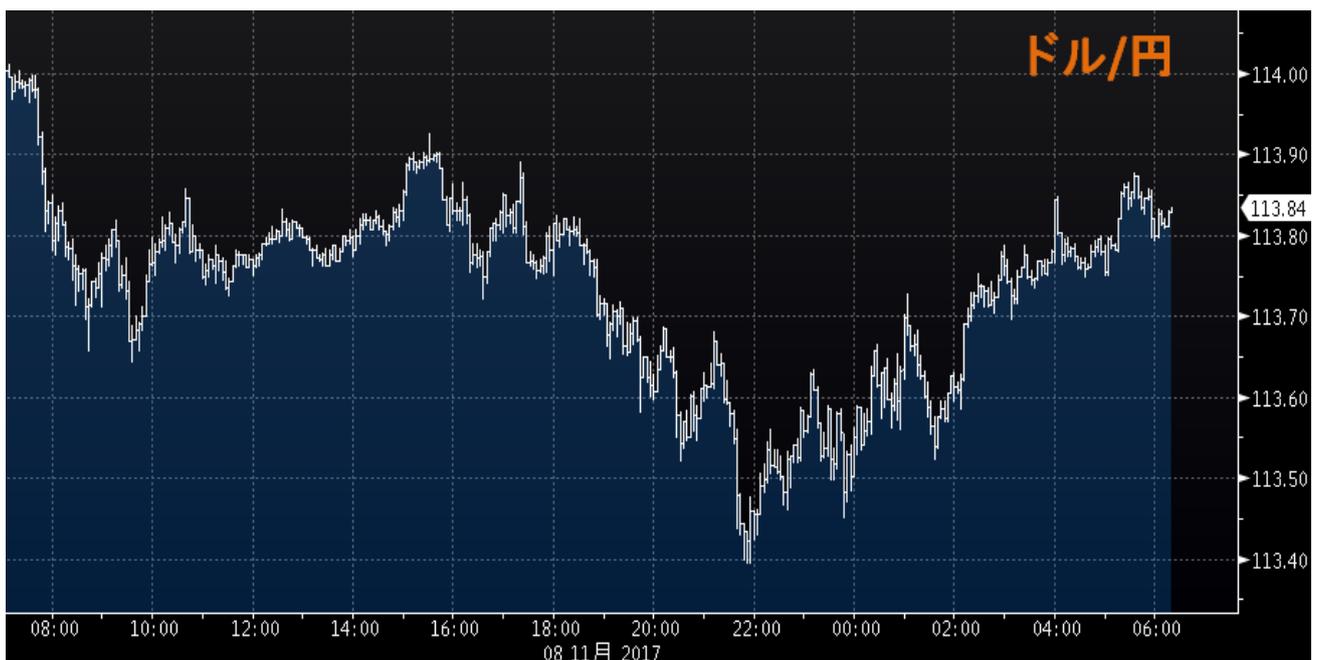
米株式市場は、ダウ平均株価が前日まで4営業日連続で過去最高値を更新したことから、高値警戒感による利益確定売りが先行した。また、法人税減税を柱とした米税制改革法案の議会審議の先行きに不透明感が出ていることも投資家心理を悪化させた。ただ、底固い動きが続き、中盤以降はプラス圏まで上昇した。



出所：Bloomberg

＜外国為替市場＞

外国為替市場は、欧州市場で米税制改革の先行き不透明感から相対的に安全な通貨とされる円を買ってドルを売る動きとなった流れが一服し、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。そして、株価や米国債利回りの上昇も影響して、小動きながら堅調な動きが続いた。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。